

.....
2023年2月の輸送実績の概要(内航輸送主要元請オペ58社)

■**貨物計 前年同月比 101%、前々年同月比 101%、前月比 105%(16,628 万トン)**

前年同月比(増加品目)燃料、雑貨、自動車

(減少品目)鉄鋼、原料、セメント

(変わらず)紙・パルプ

鉄鋼 17%、原料 22%、自動車 26%、雑貨 13%、セメント 14%、燃料(石炭・コークス)8%、紙・パルプ 1%

■**鉄鋼 前年同月比 86%、前々年同月比 86%、前月比 96%(277.6 万トン)**

荒天に伴う輸送障害はなかったが、鉄鋼需要の不振から輸送需要が低水準で推移している。

■**原料(石灰石・スラグ) 前年同月比 96%、前々年同月比 105%、前月比 98% (358.1 万トン)**

引き続き、セメントや鉄鋼の需要減少に伴う原料輸送の減少が見られている。

石灰石前年比 4%減、スラグ 5%増、非金属鉱 6%増、

金属鉱 12%減、その他原材料 8%減

■**燃料(石炭・コークス) 前年同月比 103%、前々年同月比 101%、前月比 92% (131.4 万トン)**

コークスは好調な送り込みが見られたため、全体としては増加となった。石炭の輸送については船社により濃淡が見られた。

石炭は前年比 1%増、前月比 10%減、コークスは前年比 8%増、前月比変わらず

燃料に占める割合：石炭 71%、コークスが 29%

■**紙・パルプ 前年同月比 100%、前々年同月比 92%、前月比 106%(13.7 万トン)**

木材輸送が旺盛となり全体を押し上げた一方で、紙の輸送は減少している。一部で紙の需要の低迷から専航船の運航が停止する航路が見られた。

※紙は前年比 14%減 (8.2 万トン)、木材は前年比 52%増 (5.2 万トン)、パルプは前年比 64%減 (0.2 万トン) 紙・パルプに占める割合は紙が 60%、木材が 38%、パルプが 2%となっている。

■**雑貨 前年同月比 102%、前々年同月比 105%、前月比 104%(212.4 万トン)**

コンテナについては2月に入ると輸出向け貨物の増加に伴い荷動きに回復が見られた。雑貨については、荒天の影響はほぼ受けず順調な運航となった反面、製品価格の値上げから消費の落ち込みが見られ伸び悩んだ。

一般雑貨 1%増、コンテナ 6%増、塩 10%減

■**自動車 前年同月比 123%、前々年同月比 107%、前月比 123%(435.5 万トン)**

供給制約の影響が解消しつつあり、前年同月水準が低く反動増が見られている。新車の出荷のほか中古車の輸送も回復している。

■セメント 前年同月比 98%、前々年同月比 104%、前月比 108% (234.3 万トン)

引き続き、セメントの需要に回復が見られず低い輸送水準で推移している。

■油送船計 前年同月比 99%、前々年同月比 98%、前月比 91% (870.4 万 kl、トン)

前年同月比 (増加品目) 白油

(減少品目) 黒油、ケミカル、高圧液化、高温液体、耐腐食

(変わらず)

輸送量の割合は白油 56%、黒油 26%、ケミカル 7%、高圧液化 6%、耐腐食 4%、高温液体 1%

■黒油 前年同月比 94%、前々年同月比 99%、前月比 88% (224.0 万 kl)

石油火力発電所向けの重油の送り込みは気温の上昇や電気代の高騰等から減少となった。

製油所間転送も減少傾向が続いている。

■白油 前年同月比 104%、前々年同月比 100%、前月比 92% (483.5 万 kl)

移動制限の緩和によるジェット燃料の需要が活況を呈している。一方で、気温の上昇から灯油の需要は減少が見られた。製油所の定期修理並びにトラブルに伴う基材転送が発生したが、長距離輸送となっており輸送量には反映されず。

■ケミカル 前年同月比 93%、前々年同月比 94%、前月比 85% (62.8 万トン)

引き続き、市況の悪化から需要は低迷している。旧正月明けの中国向け需要は盛り上がり欠けているほか、稼働を停止した事業所からの輸送量減少が続いている。

■高圧液化 前年同月比 92%、前々年同月比 92%、前月比 92% (53.0 万トン)

(液化石油ガス(LPG)79%、エチレン 4%、塩ビモノマー(VCM)6%、液体アンモニア 1%、アセトアルデヒド 1%、
その他の高圧ガス・プロピレンオキサイド 9%)

前月に続いて、液体アンモニアについては増加となった一方で、エチレン、LPG、塩ビモノマーは減少した結果、全体では減少となった。

エチレン 25%減、LPG は 8%減、塩ビモノマーは 18%減、液体アンモニアは 6 倍

■高温液体 前年同月比 78%、前々年同月比 72%、前月比 90% (7.5 万トン)

(*アスファルト 5.8 万トン(78%)、その他の高温液体 1.3 万トン(17%)、硫黄 0.4 万トン(5%)

アスファルト、その他の高温液体の減少が大きく低水準で推移した。

アスファルトは前年比 16%減、その他の高温液体は半減、硫黄は倍増

■耐腐食 前年同月比 96%、前々年同月比 95%、前月比 97% (39.7 万トン)

(硫酸(肥料、繊維、製紙)、苛性ソーダ(石けん、紙パルプなど)、その他の腐食性液体、
その他の化学品)

(苛性ソーダは 18 万トン(46%)、硫酸は 13 万トン(32%)、その他の腐食性液体は 9 万トン(23%))

前年比で苛性ソーダは 7%減、硫酸は 5%増、その他の腐食性液体は 9%減

苛性ソーダ、その他の腐食性液体の減少が続いている。

=====
★天候

気象庁 2023 年（令和 5 年）1 月の天候

概要

北日本では冬型の気圧配置となる時期があり、北日本太平洋側の月間日照時間は多かったが、東・西日本と沖縄・奄美では高気圧と低気圧が交互に通過して天気は数日の周期で変化し、冬型の気圧配置となりにくかったため、東日本日本海側の月降水量は少なく、月間日照時間は多かった。また、月降雪量は西日本日本海側でかなり少なく、東日本日本海側で少なかった。沖縄・奄美では、月の後半を中心に湿った空気の影響を受けにくく、まとまった雨となりにくかったため、月降水量は少なかった。東・西日本と沖縄・奄美では月の前半を中心に寒気の影響が弱く、沖縄・奄美を中心に暖かい空気が流れ込みやすい時期もあったため、月平均気温は東・西日本と沖縄・奄美で高かった。寒気の影響が弱かったため、気温は東・西日本と沖縄・奄美で高かった。冬型の気圧配置となりにくかったため、東日本日本海側の降水量は少なく、日照時間は多かった。

降雪量は西日本日本海側でかなり少なく、東日本日本海側で少なかった

冬型の気圧配置となりにくかったため、降雪量は西日本日本海側でかなり少なく、東日本日本海側で少なかった。

湿った空気の影響を受けにくかったため、沖縄・奄美の降水量は少なかった。

平年気温差

北日本+0.1℃ 東日本 1.0℃ 西日本 0.9℃ 沖縄・奄美+1.1℃

(鉄鋼連盟の「鉄鋼需給の動き」)

1 月の普通鋼鋼材用途別受注高は

前年比で建設用 89.7%。このうち建築用は前年比 86.1%、住宅用は 103.0%、土木用 102.3%。製造業用 102.0%(産業機械用が 91.0%、電気機械用が 100.4%、家庭用業務用機器用が 91.8%、船舶用が 80.7%、自動車用が 120.1%。内需計は 96.1%。輸出 98.2%。地域別には全国平均が 90%。全ての地域で前年同月比水準割れ。

普通鋼鋼材需給推移表より 2023/03/31 15 時公表

普通鋼鋼材の在庫率 2023 年 2 月 国内 190.6%で高水準 前月比ほぼ変わらず

(2023 年 3 月 23 日 鉄鋼連盟)

2 月粗鋼生産 691 万トン、前月比 4.3%減、前年同月比 5.3%減

○ 銑鉄生産は 498.3 万トンと前月比 6.4%減、前年同月比 4.8%減となり、前年同月比では 14 カ月連続の減少となった。

○ 粗鋼生産は 691.3 万トンと前月比 4.3%減、前年同月比 5.3%減となり、前年同月比では 14 カ月連続の減少となった。2 月の 1 日当たり粗鋼生産は 24.7 万トンで、1 月の同 23.3 万トン比 6.0%増となった。

○ 炉別生産では、転炉鋼が 505.2 万トンと前月比 7.0%減、前年同月比 5.6%減、電炉鋼が 186.1 万ト

ンと前月比 4.0%増、前年同月比 4.5%減となり、前年同月比では転炉鋼は 14 カ月連続の減少、電炉鋼は 7 カ月連続の減少となった。

○ 鋼種別生産では、普通鋼が 541.1 万トンと前月比 3.4%減、前年同月比 4.6%減、特殊鋼が 150.2 万トンと前月比 7.2%減、前年同月比 7.9%減となり、前年同月比では普通鋼は 14 カ月連続の減少、特殊鋼は 13 カ月連続の減少となった。

○ 熱間圧延鋼材（普通鋼、特殊鋼の合計）の生産は 596.5 万トンと前月比 5.3%減、前年同月比 7.2%減となり、前年同月比では 14 カ月連続の減少となった。

○ 普通鋼熱間圧延鋼材の生産は 471.7 万トンと前月比 5.4%減、前年同月比 5.8%減となり、前年同月比では 9 カ月連続の減少となった。

○ 特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は 124.8 万トンと前月比 4.8%減、前年同月比 11.9%減となり、前年同月比では 13 カ月連続の減少となった。

（石灰石鉱業協会「月例需給分析」）

2 月（速報）は生産量が前年比 7.5%減（970 万トン。国内出荷量は 928 万トン、6.3%減。

2 月（速報）の用途別出荷量は、セメント用は 15.4%減、骨材用は 8.3%増、道路用は 20.0%減、鉄鋼用は 1.4%増

鉄鋼の輸送手段は船舶輸送が 8 割を占めている。

* 出荷量の比率は、セメント用 45%、骨材用 24%、鉄鋼用 14%の割合となっている。

（日本製紙連合「紙・板紙需給速報」）

2023 年 2 月 紙・板紙需給速報

新聞用紙の国内出荷は前年同月比 7.8%減、21 ヶ月連続のマイナス。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比 6.0%減、6 ヶ月連続のマイナス。輸出は 29.0%減、8 ヶ月連続のマイナス。包装用紙の国内出荷は前年同月比 4.2%減、3 ヶ月連続のマイナス。輸出は 4.3%減、3 ヶ月連続のマイナス。段ボール原紙の国内出荷は前年同月比 1.1%減、5 ヶ月連続のマイナス。輸出は 40.0%減、5 ヶ月連続のマイナス。白板紙の国内出荷は前年同月比 2.1%減、2 ヶ月連続のマイナス。衛生用紙の国内出荷は前年同月比 14.2%減、3 ヶ月連続のマイナス。

（2022/11/11 毎日新聞）

日本製紙、生産見直し 新聞用紙など 3 工場に集約へ /宮城

日本製紙は 9 日、国内 12 工場で手がける印刷・出版用紙や新聞用紙などの生産を、2030 年までの早期に 3 工場程度に集約する方針を発表した。人口減少などに伴う需要減を受けた措置。その他の工場はティッシュペーパーやトイレットペーパーなどの家庭紙、段ボール原紙の生産に転換する。工場閉鎖や人員削減は計画していないという。秋田工場（秋田市）に 2 台ある主要製紙設備の抄紙機 1 台を 23 年 6 月に廃止することも正式に発表した。発電用の石炭ボイラーも、秋田工場の 1 基を 23 年 11 月に停止。岩沼工場（宮城県岩沼市）の 1 基も 23 年度上半期中の停止を検討する。

JR 貨物 輸送動向について（2023 年 2 月分）

コンテナは、新型コロナウイルス感染症および原材料費高騰に伴う物価上昇による消費の低迷の影響を受けたものの、前年は北日本地区で相次いだ雪害の影響を受けていたため、

化学薬品、紙・パルプ、化学工業品、エコ関連物資を除く品目で前年を上回った。

品目別に見ると、農産品・青果物は、本年は前年に比べて雪害の影響が少なかったことに加えて、北海道地区で玉葱の収量が平年並みであったことにより、作柄不良であった前年を上回った。積合せ貨物および砂糖や菓子類などの食料工業品は、前年に雪害の影響を受け低調であったことから前年を上回った。

一方、化学薬品は、需要の低迷等の影響を受け減送となった。コンテナ全体では前年比107.0%となった。

車扱は、石油が新型コロナウイルス感染症の影響緩和に加えて、前年に比べ安定した天候が続いたことによりガソリンを中心に前年を上回ったほか、石灰石が前年を上回った。

車扱全体では前年比105.9%となった。コンテナ・車扱の合計では、前年比106.6%となった。

(2023/03/09 日経新聞)

建材、だぶつく在庫 住宅・中小ビルの建設停滞 木材や塩ビ、出荷進まず

木材や鋼材など建設資材のメーカーや流通の現場で在庫がだぶついている。都心部の再開発などの需要は堅調な一方、中小ビルや住宅の建設が停滞して出荷が振るわないためだ。需要減少を受けて建設資材メーカーは生産調整に取り組むが、出荷が進まないため在庫が減らない。高止まりしてきた資材価格も一部で弱含み始めた。

建材のなかでも在庫の高水準ぶりが目立つのは住宅用の木材だ。農林水産省の合板統計によると、住宅の壁や床に使う国産針葉樹合板の1月末のメーカー在庫は16万6620立方メートル。前月比で6.5%減となったものの、前年同月比では81.4%増と大幅な高水準にある。前年を上回るのは9ヶ月連続となる。住宅着工の低迷が響いている。国交省の統計では2022年4月～23年1月の新設住宅着工戸数は前年同期比0.3%減った。とりわけ木材を多く使う「持ち家」は12.2%減と減少が目立った。景気の不透明感に加え、コロナ禍で郊外に住宅を求める動きが一巡。日銀の政策修正に伴う住宅ローン金利の上昇も逆風になると見られている。国内の合板メーカーは在庫調整のため、昨年秋から減産に踏み切った。ただ、足もとでは減産以上に需要減少が大きく「一向に在庫が減っていない」。1月末は前月比で減ったとはいえ、確実な減少基調になったと見るのは早く、メーカーは3月も生産調整を継続する模様だ。

鉄鋼ではビルの梁に使うH形鋼の在庫が増えた。日本製鉄の鋼材を扱う流通事業者で構成する「ときわ会」によると、H形鋼の1月末の在庫量は19万1400トと22年12月末に比べ0.1%増えた。増加は3ヶ月連続だ。

都心部の大型物件向けが堅調な一方、市中の流通事業者から鋼材を手当する中小物件向けの需要が振るわない。中小物件では建設資材の高騰で建設の設計を見直す動きが広がる。中小ビル向けの低迷はセメントの荷動きにも表れている。セメント協会がまとめた1月の期末在庫量は428万1千トと前月5.4%増え、3ヶ月連続のプラスとなった。需要は都心部の再開発に限られ、地方物件の落ち込みが止まらない。国内販売量は2ヶ月連続で減った。セメントメーカーは生産調整に取り組んでいるが、出荷の少なさから在庫が積み上がった。都内の販売店は「建設現場の人手不足などで動きが鈍い」と話す。

パイプなど建材用途が多い塩化ビニール樹脂も荷余り感が強い。塩ビ工業・環境協会が纏

めた1月末在庫は前月比5.3%増で在庫も2ヶ月連続で増加した。水道管や雨といなど住宅向けが多い「硬質用」の塩ビ樹脂の1月の出荷は前月比7.4%減、前年同月比13.5%減った。

(2022/12/17 朝日新聞)

マツダ2工場が一時操業停止へ 来年5月のG7広島サミット

来年5月のG7広島サミットに絡み、マツダ(本社・府中町)は同月18~22日の5日間、本社工場(広島市南区)と防府工場(山口県防府市)で操業を停止する。警察による交通規制などに配慮した形で、下請けの部品メーカーの休業にもつながる可能性がある。

サミットは来年5月19~21日に広島市で開催される。マツダによると、開催前日から閉会翌日まで両工場の全ての生産ラインを停止する。また本社に勤務する従業員も同19~21日は休日とする。

本社や本社工場は、サミットの主会場に想定されている「グランドプリンスホテル広島」(南区)から数キロの位置にあり、車での通勤者を含め約1万7千人が勤務している。

県警などは18日からの5日間、県内の高速道路や広島市中心部の一般道路で交通量の50%削減を目指しており、マツダは工場を通常操業すれば、交通量への影響は避けられないと判断した。労使で協議して操業停止を決めた。

県内にはマツダの操業状況にあわせて、工場を稼働する部品メーカーが多い。今後、マツダにあわせてサミット期間中の勤務体制を変える企業が出ることも予想される。

(2023/03/02 日刊自動車新聞)

2023年2月の国内新車販売、前年比20%増の42万6726台 供給制限の緩和で6カ月連続の前年実績超え

2023年2月の新車販売台数は、登録車と軽自動車の合計で前年同月比20・3%増の42万6726台だった。2月としては2年ぶりに40万台の水準に回復した。前年超えは6カ月連続。増加幅は前月から4・3割上昇した。一部銘柄で、新車の供給制限が緩和したことが奏功した。また、前年同月は歴史的な低水準だったが、21年2月(43万2299台)に近い水準で着地。新車供給が急増した銘柄を抱える販売現場では、納車など顧客対応に追われそうだ。

日本自動車販売協会連合会(自販連、金子直幹会長)が1日発表した登録車の新車販売台数は、同26・3%増の26万9837台と2カ月連続で増加した。車種別では、普通乗用車が同43・6%増の15万5274台と2カ月連続のプラスだった。小型乗用車は同6・3%増の8万1430台で3カ月ぶりに前年実績を上回った。ブランド別ではトヨタ、スズキがともに5割増を記録し、登録車の実績を押し上げた。トヨタディーラーの販売現場はヤード確保や納車対応に動いており、この勢いは3月も続く見通しだ。

全国軽自動車協会連合会(全軽自協、赤間俊一会長)が明らかにした軽自動車新車販売台数は、同11・3%増の15万6889台と6カ月連続で増加した。伸び率は2桁増だったものの、2月としては軽が現行規格になった1998年以降で下から3番目の水準だった。

車種別では乗用車が同13・8%増の11万9577台で6カ月連続のプラス。貨物車は同4・1%増の3万7312台と8カ月連続で増加した。ブランド別では、スズキとダイ

ハツがともに2桁増を確保した。全軽自協は一部メーカーが操業停止を発表したことを踏まえ、「(新車販売への影響が) いまだ読み切れない状況。現時点では見通しを立てられる状況にない」とコメントしている。

(セメント協会「需要実績」)

2月の国内生産は前年同月比86.8%、3,938千t。8ヶ月連続で前年を下回った。国内販売は2,916千t、前年比99.6%と6ヶ月連続で前年を下回った。

東海、近畿以外の地区で前年比マイナス。*内航輸送は国内販売の数量を参考にする。

(2023/3/28 日経新聞)

セメント販売0.4%減、2月、6ヶ月連続マイナス

セメント協会がまとめた2月の国内販売量は前年同月比0.4%減の291万5765トだった。前年同月を下回るのは6ヶ月連続。全11地区のうち、8地区で前年を下回った。公共事業など官需が、地方を中心に振るわなかった。2022年4月～23年2月の累計では、前年同期比1.5%減の3403万2082トだった。

(2023/4/3 日経新聞)

鉱工業生産、2月は4.5%増 2カ月ぶりプラス

生産は全15業種のうち9業種で上昇した。普通自動車や駆動伝導・操縦装置部品といった自動車工業は前月比15.4%のプラスだった。車載用の半導体を中心とする部品の供給不足が改善した。

半導体製造装置やショベル系掘削機械などの生産用機械工業は9.2%のプラスだった。部材供給不足の緩和に加え、中国の春節(旧正月)が明けて海外向けの取引が戻り回復した。電子部品・デバイス工業は7.1%のプラスとなった。

残る6業種は低下した。乳液や化粧水類、合成洗剤などの化学工業(無機・有機化学工業・医薬品除く)は11.8%のマイナスだった。受注が減って生産調整が実施されたという。電気・情報通信機械工業は2.3%のマイナスだった。

主要企業の生産計画から算出する生産予測指数は3月に前月比2.3%の上昇を見込む。企業の予測は上振れしやすく、例年の傾向を踏まえた経産省の補正值は0.3%のマイナスとした。電子部品・デバイス工業が下がるとみる。4月の予測指数は4.4%上昇となっている。経産省の担当者は今後の見通しについて「部品の供給不足は改善したが完全に復調したかどうかは判断しきれない。コロナや物価高騰の影響と合わせて引き続き注視する必要がある」と話した。

(2023/4/4 日経新聞)

景況感 5期連続悪化 製造業、資源高響く 日銀3月短観

日銀が3日発表した3月の短観で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、前回の12月調査から6ポイント悪化のプラス1だった。悪化は5四半期連続。資源やエネルギー価格の上昇を転嫁する動きが続く。半導体市況の悪化も響いた。大企業非製造業は感染症対策の緩和が追い風で、プラス20と前回から1ポイント改善した。

非製造業は改善続く

業況判断 DI は景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」の割合を引いた値。3 月調査の回答期間は 2 月 27 日~3 月 31 日だった。回答基準日の 3 月 13 日までに企業の 7 割が答えた。

大企業製造業の業況判断 DI はプラス 1 と、市場予想の中央値を 3 ポイント下回った。資源価格やエネルギー価格の高騰が景況感を下押しする構図が続く。石油・石炭製品はマイナス 46 と前回から 13 ポイント悪化した。窯業・土石製品も前回から 12 ポイント悪化した。

半導体不足の悪化も響く。電気機械は前回から 15 ポイント悪化のプラス 3。生産用機械もプラス 24 と前回から 6 ポイント悪化した。

サプライチェーンの改善や販売価格へのコスト転嫁の進展から景況感が改善した業種も見られた。自動車はマイナス 9 と前回から 5 ポイント改善した。造船・重機等もマイナス 8 と 4 ポイント改善した。先行きは大企業製造業全体でプラス 3 と足もとから小幅の改善を見込む。欧米の急速な利上げで金融不安が広がるなど海外経済の減速懸念は強いが、原料高の一服を見込む声が聞かれた。非製造業は経済活動の正常化で景況感の改善が続く。大企業非製造業の DI は市場予想の中央値と同じプラス 20 で着地し、4 四半期連続で改善した。コロナ禍で一時マイナス 70 まで落ち込んでいた対個人サービスは 4 ポイント改善のプラス 24 だった。

コロナの感染対策緩和で人の流れが回復していることが景況感を押し上げた。宿泊・飲食サービスは前回と同じ 0 だった。先行きは大企業非製造業全体でプラス 15 と 5 ポイント悪化を見込む。物価上昇や人手不足への懸念が先行きの景況感に影を落としている。

(2023/3/15 日経新聞)

三井化学、合繊原料の国内生産撤退 23 年に

三井化学は 15 日、ポリエステル繊維の原料となる高純度テレフタル酸 (PTA) の国内生産から撤退すると発表した。2023 年 8 月に岩国大竹工場 (山口県和木町) 内の PTA プラントを停止する。中国勢の大幅な設備増設による供給過剰で、採算が悪化していた。

三井化学は 2023 年に岩国大竹工場内の PTA プラントを停止する

三井化学によると、同社は PTA の国内販売で約 50% のシェアを持つ最大手で、岩国大竹工場の生産能力も年間 40 万トンと国内最大。PTA 生産に携わる従業員は同工場内で他の生産設備などに再配置する。

汎用製品の構造改革の一環で、今後は高機能品の事業拡大に注力する。タイのグループ会社での PTA 生産は継続する。タイで製造した PTA を輸入する形で、国内の販売体制は維持する。

三井化学は岩国大竹工場で 1958 年に PTA の生産を始めた。最盛期には年 75 万トンを製造し、海外輸出もしてきた。ただ 2000 年代半ばから中国を中心とした海外勢の PTA 生産が急増し、採算が悪化した。国内需要も 11 年から 21 年までに約 3 割減少した。

10 年には当時の三菱化学 (現三菱ケミカル) が国内生産から撤退した。三井化学の撤退で、繊維用テレフタル酸を国内生産する企業は、自社製品の原料として QTA と呼ぶテレフタル酸の一種をつくる東レだけになるとみられる。

「石油統計速報」(資源エネルギー庁資源燃料部政策課より)

2.燃料油の生産

燃料油の生産は1,253万kl、前年同月比100.2%と3ヶ月ぶりに前年を上回った。油種別にみると、ガソリン、ジェット燃料油、軽油及びB・C重油は前年同月を上回ったが、ナフサ、灯油及びA重油は前年同月を下回った。

3.燃料油の輸入、輸出

燃料油の輸入は249万kl、前年同月比98.2%と13ヶ月連続で前年を下回った。輸出は276万kl、前年同月比116.2%と4ヶ月連続で前年を上回った。

4.燃料油の国内販売

燃料油の国内販売は1,311万kl、前年同月比100.2%と6ヶ月ぶりに前年を上回った。油種別にみると、ガソリン、ジェット燃料油及びB・C重油は前年同月を上回ったが、ナフサ、灯油、軽油及びA重油は前年同月を下回った。

5.燃料油の在庫

燃料油の在庫は837万kl、前年同月比98.1%と3ヶ月連続で前年を下回った。油種別にみると、ナフサ、ジェット燃料油、A重油及びB・C重油は前年同月を上回ったが、ガソリン、灯油及び軽油は前年同月を下回った。

★国内販売 2022年4月からLNGは対象外(エネ庁統計担当北原氏 3501-2773)

前年比で、ガソリンは104.3%、ナフサは97.9%、ジェット燃料油は116.2%、灯油は91.7%、軽油は98.0%、A重油は99.4%、B・C重油は121.3%、アスファルトは92.0%、LPGは118.2%

前月比で、ガソリンは96.1%、ナフサは84.7%、ジェット燃料油は79.3%、灯油は96.3%、軽油は104.0%、A重油は101.5%、B・C重油は82.0%、アスファルトは117.2%、LPGは97.4%